

第2回草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

■日時：

平成29年8月2日（水）14時～15時15分

■場所：

草津市立草津アマカホール 2階 研修室

■出席委員：

今達委員、川口委員、肥塚委員、小林委員、星野委員、塚口委員、森本委員、山下委員、吉川委員

■欠席委員：

相澤委員

■事務局：

脊戸政策監

総合政策部 吉本部長、藤田副部長

企画調整課 南川課長、小川副参事、中井主査、河上主任

(説明員)

商工観光労政課 有村参事、門脇専門員、野口主任

■傍聴者：

1名

1. 開会

【脊戸政策監】

本日は、第2回草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会を開催いたしましたところ、大変お忙しい中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

私は、本年7月から、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する重要施策を推進するため、金融庁から派遣されました政策監兼環境経済部理事の脊戸拓也と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

現在、全国的に人口が減少している中において、幸いにも本市の人口は増加を続けておりますが、やがて人口増加のピークを迎え、減少に転じることが想定されます。

本市では、このような想定に基づき、平成27年度に策定した草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めるとともに、さらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指し、必要な取組を推進しているところです。

本日は、昨年10月以来、第2回目の開催となりますが、前回と同様、懇話会の委員の皆様より、取組に対する御意見や御助言等を賜りたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

会議を開催するに当たり、懇話会の主旨について説明します。

冒頭の挨拶でもございましたが、本市においても近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めることを目的に、平成27年度に草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したところです。

この計画期間中の取組は、当懇話会の委員の皆様の外部の視点により、御助言等を賜ることで改善を図ってまいりますのでございます。

また、国の財政支援を受けて取り組む「地方創生関連交付金事業」については、外部有識者による効果検証を行うことを求められておりますことから、本日、検証を賜りたいと考えております。

2. 委員紹介、事務局紹介

3. 協議

【事務局】

草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

<参考資料2について説明>

●委員

・年少人口、生産年齢人口および高齢者人口の年齢区分はどのように分けられているのか。

●事務局

・年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、高齢者人口は65歳以上である。

(1) 平成28年度事業実績および平成29年度事業内容の報告について

①平成28年度実績の報告

【事務局】

<資料1について説明>

●委員

・戦略プロジェクト③のKPI「草津に住み続けたいと思う市民の割合」については、アンケート調査（市民意識調査）により算出しているとのことであるが、何人を対象に実

施しているのか。

●事務局

- ・市民意識調査は、3,000人を対象に無作為抽出のアンケートを実施しており、1,000人程度の方から回答を得ている。

●委員

- ・回答いただいた方の年齢構成はどうなっているか。

●事務局

- ・回答率の高い順としては、60～69歳：約20%、40～49歳：18.1%、70～79歳：18%、50～59歳：13.1%となっている。

●委員

- ・戦略プロジェクト②のKPI「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」と③のKPIの実績値が下がっていることについて、その要因をどのように解釈しているか。

●事務局

- ・アンケート調査の結果であることから、結果の分析は難しいと考えているが、今後事業の見直し等を進めていく上でのきっかけとして捉えていく必要があると認識している。

●委員

- ・今後、市として人口増加を目指していくということであれば、年間出生数が下がっていることから、調査対象となる世代を見直していくことも必要ではないか。

●事務局

- ・市民意識調査は、3,000人を対象に同様の規模で毎年実施しているアンケート調査である。また、市の総合計画の施策評価の指標にも用いており、総合戦略のKPIを計るためだけに利用しているものではないことから、市民意識調査では特定の年代に偏った調査の実施は困難である。

●委員

- ・総合戦略のKPIの実績値を評価していくのであれば、市民意識調査に加えて、特定の年代を対象としたアンケート調査を実施することに意義があるのではないかと考える。

●事務局

- ・戦略プロジェクト①のK P I「子育てしやすいと思う市民の割合」については、子ども家庭部で実施している子育て世代を対象としたアンケート調査より指標を採用している。
- ・戦略プロジェクト②のK P Iについては、学校評価アンケートから採用しているものである。

②-1 地方創生加速化交付金事業の効果検証「草津市起業・企業育成支援総合事業」

【事務局】

<資料2について説明>

●委員

- ・No.1「草津市起業・企業育成支援総合事業」のK P I「創業・第二創業などの企業の立地件数（市関与分）」の目標値「5企業」はどのように設定したのか。
- ・これまでに創業された方の現状は把握しているのか。また、どのような事業をされているのか。

●説明員

- ・当該事業のK P Iについては、戦略プロジェクト④「創業・第二創業などの企業の立地件数（市関与分）」のK P Iと同様のものである。戦略プロジェクト④における目標値は、総合戦略の計画期間（5年間）の累計20企業として設定しているが、平成27年度の実績が1企業であったことから、残り19企業を残りの計画期間（4年間）で割り戻し、1年あたり「5企業」を当該事業の目標値として設定した。
- ・平成28年度に創業された企業は、これまで認知度の低かった地元農産物をP Rし、工夫しながら売り込むことに取り組まれている企業と、パソコンのW E Bページを滋賀県のイメージに合うように作成することに取り組まれている企業の2企業がある。

●委員

- ・大津・草津地域産業活性化協議会において、創業支援に力を入れていこうという機運があったものと認識しているが、あまり動きが見られないように感じる。その点についてはどうか。

●説明員

- ・協議会では、4つの事業（販路開拓支援事業、有望な中小ベンチャー企業の発掘・集中支援事業、人材育成事業、人材定着事業）に力を入れており、創業という視点では、大

津市と草津市の企業が「大津・草津地域クリエイティブ企業大賞」を受賞されており、当該企業に対しては今後、商品等のPRを行う際に重点的に支援を行っていく予定である。

●座長

- ・目標値を達成することはできなかったが、当該事業に関わり2企業が創業しており、一定の効果があつたと言えることから、「有効であつた」とするが、総合戦略の計画期間（5年間）における目標値（累計20企業）を達成するため、残り3年間でどのように取り組んでいく予定をしているか。

●説明員

- ・平成28年度に実施した事業については継続して実施する。特に、平成28年度から実施している「創業コーディネータ事業」は、計45回ほど相談や指導を行っており、創業に近づいている事業もあるため、目標値の達成に向けて取り組んでいきたいと考えている。

●座長

- ・計画期間における目標値を達成するためには、少なくとも単年度で5企業ずつは創業支援の実績を積んでく必要があるので、力を入れて取り組んでいただきたいということを意見として付記させていただく。

②-2 地方創生加速化交付金事業の効果検証「忍者列車でいく！草津線沿線の魅力を活かした公共交通利用促進・地域活性化事業」

【事務局】

<資料2について説明>

※事業成果物の草津市観光PR動画・草津市観光多言語パンフレットの紹介※

●座長

- ・作成したPR動画はどこで流れているのか。

●事務局

- ・忍者列車の映された動画については、草津市のHPから外部リンク設定をしている「くさつチャンネル」（WEBページ）で配信している。また、草津駅の改札横に設置されているデジタルサイネージでも発信している。

- 座長
 - ・ラップ形式のPR動画についても草津駅で発信しているのか。

- 事務局
 - ・ラップ形式のPR動画については、「くさつチャンネル」でのみ配信している。

- 委員
 - ・KPI「JR草津駅における旅客乗車数の増加」の達成には、本事業だけでなく、複数の要因が影響しているのではないか。評価検証としてどのように整理してくのか。

- 事務局
 - ・御指摘のとおり、乗車数のみをもって本事業の効果を計るのは難しいと考えている。また、忍者列車の運行も平成29年2月25日からであり、直ぐに効果が表れるものではないと認識している。
 - ・指標については、実施した事業を評価するうえでの目安として捉えていただき、評価自体は実施した事業に対していただきたい。

- 委員
 - ・忍者列車の利用者数は把握しているのか。

- 事務局
 - ・JR草津駅全体の利用客数は把握しているが、忍者列車のみの利用者数は把握していない。

- 座長
 - ・忍者列車は1日に何本運行しているのか。また、忍者ラッピングは何車両されているのか。

- 事務局
 - ・JRから情報を提供いただけていないため、把握していない。
 - ・ラッピングの車両数は、4車両である。

- 座長
 - ・JR草津駅の乗降客数が増えている要因はなにか。

●事務局

- ・本事業のK P Iは、滋賀県およびJ R草津線沿線市町と調整したうえで、各駅の利用客数の増加を統一指標として設定している。J R草津駅は、他の沿線駅とは違い、J R琵琶湖線の利用者も含まれるため、J R草津線の利用者数のみを算出するのは難しいことから、J R草津線の利用者数の増加要因として判断することは難しいと考える。
- ・効果検証いただくうえでは、作成した観光P R動画が4カ月間で約1,800回再生されており、そういった点からも判断いただきたい。

●委員

- ・草津駅の利用者数の増加のみを効果検証の判断材料にするのではなく、動画の再生回数等も含めて評価し、判断する方が望ましいと考える。

●座長

- ・委員からあった意見を踏まえた上で、本事業は「有効であった」とする。

③ 平成29年度地方創生関連交付金を活用する事業の報告（地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業）

【事務局】

<資料3-1、3-2について説明>

●委員

- ・資料3-1のNo.2「ビワイチ推進プロジェクト」のK P Iが4つ設定されているが、どのように目標数値を設定しているのか。

●事務局

- ・K P Iについては、滋賀県が推計しているものである。日帰り・宿泊客数は、湖岸道路に設置しているビデオカメラが捉えたサイクリスト数（52,000人）から推計されている。日帰り数が約57%、宿泊客数が約43%であり、人数に単価をかけて経済波及効果を算出されている。

●委員

- ・計測している場所はどこか。

●事務局

- ・守山市に2地点、長浜市と高島市の計4地点に設置されている。

- 座長
 - ・日帰り・宿泊客数の内訳はどのように算出されているのか。

- 事務局
 - ・輪の国びわ湖推進協議会において、ビワイチを達成された方に対してびわ湖一周認定証の発行をされている。認定証発行の対象者にビワイチに要した日数等を確認し、そこから推計されている。

- 委員
 - ・ビワイチのK P I は、連携して実施する市町共通のものか。

- 事務局
 - ・本事業に係るK P I は、平成28年度に滋賀県において設定されたものであり、市町ごとに設定するものではなく、連携して実施する市町共通のものである。

- 委員
 - ・サイクリストの受入環境整備事業とは、具体的にどのような取組を行うのか。

- 説明員
 - ・公共施設や宿泊施設にサイクリストが利用できるサイクリングラックを設置する予定である。

- 座長
 - ・資料3-2のNo.1「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」による施設の利用はいつから始まるのか。

- 事務局
 - ・平成29年度に施設整備を行い、平成30年度から実施する。

- 座長
 - ・平成30年6月の時点では施設整備のみであり、事業の効果が表れるのはまだ先になるということか。

- 事務局
 - ・そのとおりである。
 - ・次回の懇話会は、その旨を御理解いただいたうえで、効果検証をお願いしたい。

4. 閉会

●事務局

・次回の懇話会の開催については、平成30年6月末頃になるかと思えます。改めて日程調整をお願いしたいと思えますので、よろしく願いいたします。

●閉会にあたって

本日は暑い中、当懇話会に御出席賜りまして、誠にありがとうございます。本日いただいた御意見を参考にしながら、事業を推進してまいりたいと考えておりますのでどうぞよろしく願いします。

以上